

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（

東京精電株式会社

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			性別、年齢、障がい、国籍、出身等による差別を防ぐ為、入社時には人権教育を受講し、また男女それぞれに相談窓口を設け差別がないことを確認している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7			
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			セクハラやマタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐため、男女それぞれに相談窓口を設け、対策している。また全体朝礼時動画教育なども実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8					16.1				
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			36協定で時間外労働時間の制限を設け、過度な長時間労働の防止に取り組んでいる。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			社員への人権教育を行っている。また外国人労働者本人への聞き取り調査もおこなっている。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			安全衛生委員会を設置し、作業中の事故や怪我の防止、社内環境の整備・改善について、年間計画により取り組んでいる。(会議は毎月実施し進捗確認)			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			従業員のメンタルヘルス対策として、ストレスチェックの実施や、産業医による健康相談、社内に相談窓口を設け、メンタルヘルスを良好に維持できるよう取り組んでいる。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			弊社には外国人労働者、障がい者、高齢者、女性等多様な人材が勤務しており、それぞれが尊重され、充分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。				5.1 5.5			8.5	10.2 10.3									
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			弊社では人材育成に力をいれしており、OJT教育、外部セミナー、資格取得支援、通信教育の受講あっせん等、様々な方法で従業員へ教育訓練の機会を提供している。			4	5.5			8	9									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			雇用形態により賞金の差が出ているが、賞与では雇用形態に関わらず評価を行っている。				5.5			8.5	10.2 10.3									
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			健康経営の一環として、禁煙手当の支給を行い、喫煙者へ禁煙のアプローチを行ったり、始業前にラジオ体操を毎日放送し、社員の健康増進、生産性の向上に取り組んでいる。			3				8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			廃棄物の種類ごとに適切に分類し廃棄しており、適切に処理と管理を行っている。													11.6	12	14.1		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			自社のエネルギー使用量を毎月管理しているが、温室効果ガスの排出量までは把握できていない。						7.3								13			
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			自社の過度なエネルギーの使用を管理し、温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでいるが、排出量は把握できていない。					7.2 7.3								12.4	13.3			
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			法令で規制されている有害化学物質を把握し、適切に使用し、使用量の抑制の為、有害化学物質を含まない溶剤に変更するなど、対策を進めている。また特定健康診断も年1回受診している。			3.9		6.3								11.6	12.4			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進労働者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定